



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	① 株式等への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・新・国際優良 日本アジア株ファンド

愛称 **日本アジア厳選投資** 特化型

第4期 運用報告書(全体版) (決算日 2022年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド』は、このたび、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
< お問い合わせ先 >
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年10月31日	円 10,000	円 -	% -	205.27	% -	% -	百万円 710
1期(2019年9月12日)	10,200	0	2.0	216.69	5.6	99.6	7,462
2期(2020年9月14日)	11,024	0	8.1	241.38	11.4	97.6	2,885
3期(2021年9月13日)	13,775	0	25.0	303.08	25.6	98.7	2,796
4期(2022年9月12日)	11,718	0	△14.9	299.11	△ 1.3	95.9	1,702

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注6) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 9月13日	円 13,775	% -	303.08	% -	% 98.7
9月末	13,342	△ 3.1	295.81	△ 2.4	98.0
10月末	13,762	△ 0.1	301.11	△ 0.7	95.9
11月末	13,642	△ 1.0	289.78	△ 4.4	97.0
12月末	13,526	△ 1.8	296.94	△ 2.0	95.8
2022年 1月末	12,360	△10.3	287.35	△ 5.2	96.0
2月末	11,636	△15.5	281.78	△ 7.0	96.8
3月末	11,979	△13.0	291.35	△ 3.9	96.3
4月末	11,381	△17.4	288.40	△ 4.8	94.2
5月末	11,412	△17.2	291.38	△ 3.9	94.9
6月末	11,180	△18.8	290.44	△ 4.2	94.6
7月末	11,400	△17.2	289.19	△ 4.6	95.6
8月末	11,696	△15.1	297.26	△ 1.9	96.3
(期 末) 2022年 9月12日	11,718	△14.9	299.11	△ 1.3	95.9

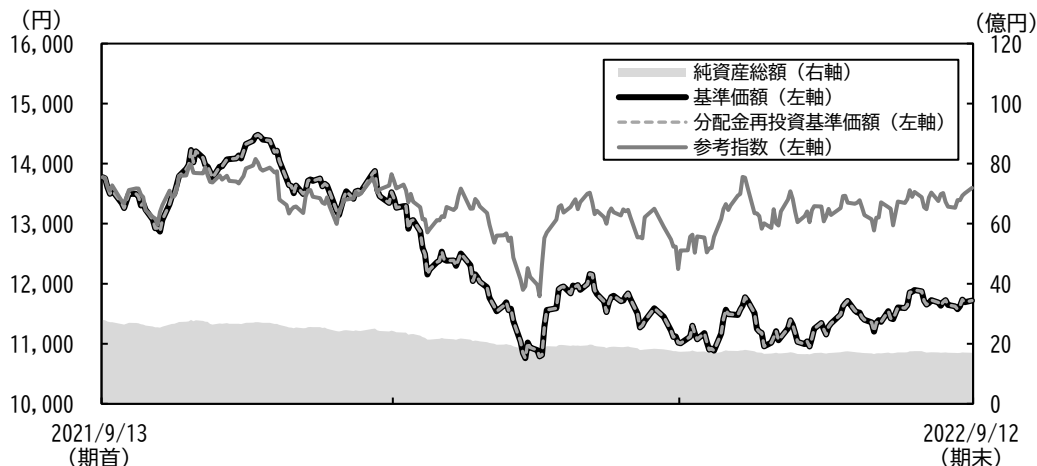
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年9月14日～2022年9月12日)

基準価額は期首に比べ△14.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第4期首：13,775円

第4期末：11,718円(既払分配金0円)

騰落率：△14.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年9月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

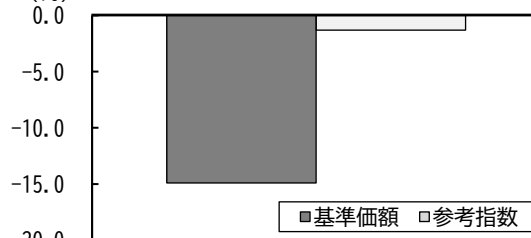
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第4期

(2021年9月14日～2022年9月12日)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、株式市場は引き続き下落しました。

2022年以降もロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、軟調な展開が続きました。また春先には、世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速めました。その後も、米国政府による中国企業の米国上場の廃止措置や、半導体の米国内における製造支援を意図するCHIPS法が成立したことに象徴されるように、米中対立に更なる拍車がかかっていること、および米ドルの独歩高(特に目立った動きのない相場で、ある特定の銘柄や通貨だけが高くなっている状態のこと。)を受けてアジア諸国が自国通貨防衛のための利上げを余儀なくされ、景気が減速する懸念などが根強く残り、期末にかけて安値更新となっています。

このような相場環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、参考指数を下回る騰落率となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、PT Nippon Indosari Corpindo Tbkや、日立製作所などです。

PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(ニッポン・インドサリ・コーピンド)はインドネシアで食パン・菓子パンで圧倒的なシェア(約9割)を誇る企業です。同社の事業はいまだ市場拡大の黎明期にあり、今後息の長い成長が見込まれると考えております。同国は2020年初に世界的に感染拡大が始まった新型コロナウイルスによる経済打撃がアジア域内の他国に比べて最も深刻であったため、同年度業績は売上が前期比4%減、営業利益が同28%減と減速を余儀なくされましたが、翌2021年度は、経済活動が正常化してくるなか、同社の売上と営業利益もそれぞれ前年比2.4%増、68%増と大幅に回復しました。いまだ営業利益額と利益率水準こそ過去最高には至っていませんが、強固なバランスシートを持っていること、日常生活に密着した製品・サービスを展開しているため、過度な懸念は不要であり、長い目でみれば引き続き展望は明るいと思われま

日立製作所の最新の2022年4-6月期売上は前年同期比約9%増と円安の恩恵もあり増収でしたが、調整後EBITA*は同63億円の微減となりました。要因は半導体不足と中国のロックダウンによって自動車関連事業と家電関連事業が減益を余儀なくされたためです。しかし、当ファンドが注目しているルマーダ事業は売上が前年同期比58%増となり、全体売上に占める割合も約16%まで上昇しています。大幅な増収は前年度に買収したグローバルロジック社自体が前年同期比47%増収を達成していることによるものです。同社の株価は、同事業への成長期待が根強いなかバリュエーションも低位に留まっていることから上昇基調にあったものと思われます。同社は旧来型のハードウェア製造・販売事業から顧客企業の課題解決型ビジネスモデルに脱皮するため同事業に注力しており、連結業績への貢献度が高まるにつれてより安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されると当ファンドでは考えます。同社の過去5年平均ROEは10.2%ですが、前年度は14.8%まで上昇しており、今後もルマーダ事業の貢献度が高まるにつれて更なる改善が見込まれると考えております。

*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したものの。調整後営業利益=売上-原価-販売管理費

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、メルカリや、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC)などです。

オンラインフリマとして知名度の高いメルカリは、国内の盤石な収益基盤から生み出されるキャッシュフローを米国フリマ事業の育成にまわすことで「意図した赤字」を継続してきましたが、昨今の金利上昇環境下では株式市場から厳しい評価を受けてしまいました。加えて、当ファンドが継続して行っている会社取材および調査では、米国における同社フリマ事業の成功確率が必ずしも上がっていないことが判明しているうえ、同社発表の決算概況で国内事業の成長性がやや低下している可能性を示すデータ(月間ユーザー数が2022年4-6月期に創業来初めて前四半期比で微減に転じたことなど)も散見されました。よって当ファンドが考える中長期的な同社の成長ポテンシャル見通しを下方修正しております。

半導体受託製造世界最大手のTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC)(台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)の株価は、2023年に世界半導体売上の減速感が強まっていくとの見方が強まるなか下落しました。今年前半の半導体売上は需給ひっ迫による価格高騰もあり、高い伸び率が続きましたが、足元では米国経済の減速や、エレクトロニクス製品への需要を牽引した巣籠り消費・在宅勤務の一巡でピークアウト感がでてきているのが要因です。

1987年創業である同社は、半導体産業が垂直統合型ビジネスモデルから水平分業型に構造変化してくるなかで飛躍的な成長を遂げました。同社は、最先端の技術で安定的且つ大量に半導体を生産することに特化し、巨額の投資を続けてきたことで世界シェア約5割を握っています。同社は過去20年で売上・利益がそれぞれ年率14%、22%で成長を続けるなど輝かしい実績を誇っています。財務内容も自己資本比率7割前後と盤石なうえ、ROEも過去20年平均23%と日本企業の平均値を遥かに超えています。常に最先端技術に対して巨額投資を続けなくてはならないため、非常に資本集約的なビジネスといえますが、投資負担を補って有り余るだけの高い利益率を享受しており、フリーキャッシュフローも毎年潤沢に生み出されています。以上から、当ファンドの考える魅力的な企業の条件が揃っていると考えております。

■ 今後の運用方針

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第4期 (2021年9月14日～ 2022年9月12日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,479

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年9月14日～2022年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	248円 (135)	2.021% (1.100)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.880)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.041)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.098 (0.098)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.057 (0.057)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用)	62 (29)	0.505 (0.236)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(6)	(0.049)	・法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(26)	(0.212)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	329	2.681	

期中の平均基準価額は12,276円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

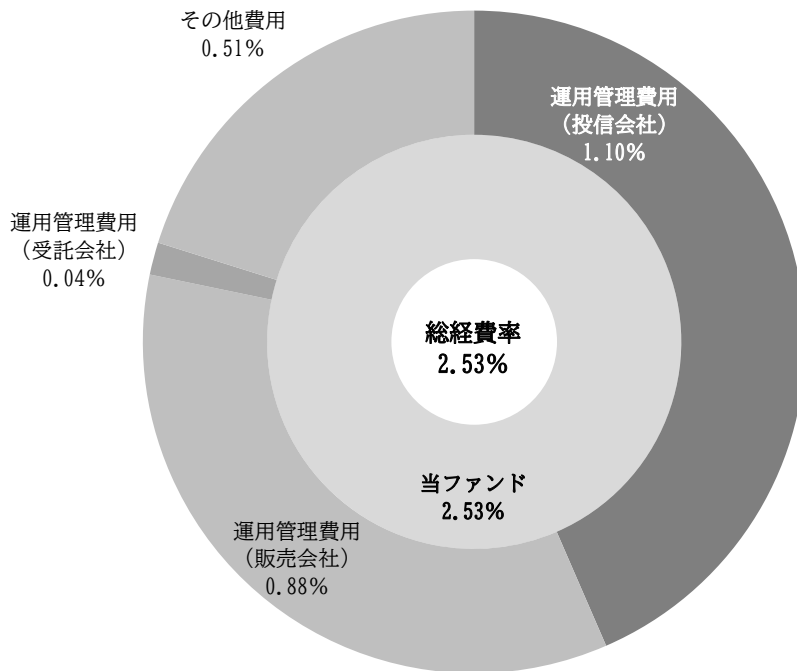
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 71,643	千円 97,120	千口 644,190	千円 862,263

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,022,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,997,943千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	6.7	36,014	5,375	ソフトバンクグループ	19.4	95,504	4,922
東京海上ホールディングス	5	35,891	7,178	日 本 電 産	7.9	75,037	9,498
オ リ ッ ク ス	14.7	32,759	2,228	ソ ニ ー グ ル ー プ	4.2	48,222	11,481
電 通 グ ル ー プ	3.6	15,790	4,386	ダ イ キ ン 工 業	1.9	47,150	24,815
				リクルートホールディングス	8.2	34,976	4,265
				キ ー エ ン ス	0.5	28,804	57,608
				テ ル モ	7.3	28,269	3,872
				メ ル カ リ	8.3	18,397	2,216
				ロ ー ト 製 薬	3.6	12,711	3,531
				日 立 製 作 所	0.3	1,449	4,830

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(インドネシア)	20,852.6	221,576	10
				Indian Energy Exchange Ltd.(インド)	165,557	81,410	491
				Philippine Seven Corporation(フィリピン)	404.27	73,707	182
				Tencent Holdings Ltd.(香港)	10.3	69,826	6,779
				Li Ning Company Limited(香港)	19	22,286	1,172
				Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾)	7	16,601	2,371
				Thai Beverage Public Co., Ltd.(シンガポール)	137.5	7,443	54
				Kotak Mahindra Bank Limited(インド)	1,482	4,776	3,223
				HDFC Bank Limited(インド)	1,638	3,965	2,421
				ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.(インド)	1,253	2,813	2,245

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年9月12日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 1,910,937	千口 1,338,389	千円 1,699,487

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年9月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千円 1,699,487	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,097	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,729,584	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月12日における邦貨換算レートは、1中国元=20.5961円、1香港ドル=18.19円、1インドネシアルピア=0.0097円、1インドルピー=1.8円、1韓国ウォン=0.1036円、1フィリピンペソ=2.513円、1新台幣ドル=4.6156円、1アメリカドル=142.82円です。

(注2) スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,001,661千円)の投資信託財産総額(1,708,344千円)に対する比率は58.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,729,584,961円
コール・ローン等	21,195,944
スパークス・日本アジア厳選 投資マザーファンド(評価額)	1,699,487,089
未収入金	8,901,928
(B)負債	27,440,770
未払解約金	8,901,928
未払信託報酬	17,926,565
未払利息	58
その他未払費用	612,219
(C)純資産総額(A-B)	1,702,144,191
元本	1,452,619,922
次期繰越損益金	249,524,269
(D)受益権総口数	1,452,619,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,718円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	2,030,313,071円
期中追加設定元本額	76,517,032円
期中一部解約元本額	654,210,181円

② 分配金の計算過程

項目		第4期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	41,305,937円
分配準備積立金額	D	464,172,715円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	505,478,652円
当ファンドの期末残存口数	F	1,452,619,922口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	3,479.77円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

当期 (自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 8,239円
支払利息	△ 8,239
(B)有価証券売買損益	△ 250,091,164
売買益	67,305,888
売買損	△ 317,397,052
(C)信託報酬等	△ 43,744,295
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 293,843,698
(E)前期繰越損益金	464,172,715
(F)追加信託差損益金	79,195,252
(配当等相当額)	(41,209,425)
(売買損益相当額)	(37,985,827)
(G)合計(D+E+F)	249,524,269
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	249,524,269
追加信託差損益金	79,195,252
(配当等相当額)	(41,305,937)
(売買損益相当額)	(37,889,315)
分配準備積立金	464,172,715
繰越損益金	△ 293,843,698

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド

第 4 期

決算日 2022年9月12日

(計算期間：2021年9月14日～2022年9月12日)

「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド」は、2022年9月12日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年10月31日	円 10,000	% —	205.27	% —	% —	百万円 710
1期(2019年9月12日)	10,382	3.8	216.69	5.6	99.7	7,456
2期(2020年9月14日)	11,455	10.3	241.38	11.4	99.0	2,845
3期(2021年9月13日)	14,618	27.6	303.08	25.6	98.8	2,793
4期(2022年9月12日)	12,698	△13.1	299.11	△ 1.3	96.1	1,699

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注4) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

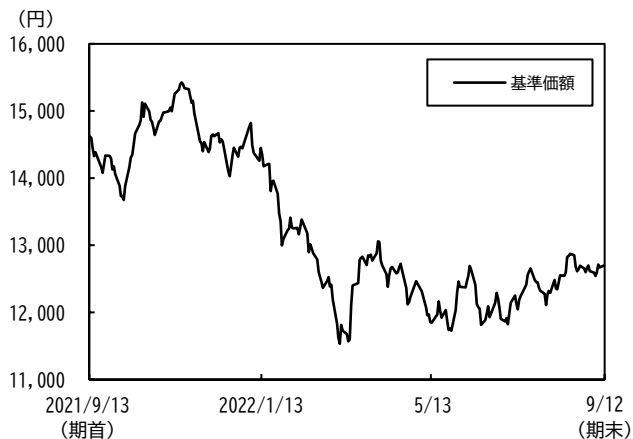
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 9月13日	円	%		%	%
	14,618	—	303.08	—	98.8
9月末	14,172	△ 3.1	295.81	△ 2.4	98.0
10月末	14,642	0.2	301.11	△ 0.7	95.8
11月末	14,540	△ 0.5	289.78	△ 4.4	96.9
12月末	14,442	△ 1.2	296.94	△ 2.0	95.7
2022年 1月末	13,222	△ 9.5	287.35	△ 5.2	95.8
2月末	12,467	△14.7	281.78	△ 7.0	96.7
3月末	12,859	△12.0	291.35	△ 3.9	96.3
4月末	12,237	△16.3	288.40	△ 4.8	94.1
5月末	12,293	△15.9	291.38	△ 3.9	94.8
6月末	12,063	△17.5	290.44	△ 4.2	94.6
7月末	12,321	△15.7	289.19	△ 4.6	95.5
8月末	12,665	△13.4	297.26	△ 1.9	96.2
(期 末) 2022年 9月12日	12,698	△13.1	299.11	△ 1.3	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は12,698円となり、第4期の騰落率は△13.1%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2021/9/13	2021/11/17	2022/3/9	2022/9/12
14,618円	15,425円	11,535円	12,698円

◆運用の詳細につきましては、3~7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年9月14日～2022年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.099% (0.099)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	60 (32)	0.456 (0.243)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(そ の 他)	(28)	(0.213)	
合 計	80	0.608	

期中の平均基準価額は13,160円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

(1) 国内株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	30	120,456	62	391,971

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イ ン ド ネ シ ア	百株 —	千インドネシアルピア —	百株 208,526	千インドネシアルピア 27,076,351
	イ ン ド	百株 — (3,238)	千インドルピー — (—)	百株 1,699 (—)	千インドルピー 58,857 (—)
	フ ィ リ ピ ン	百株 —	千フィリピンペソ —	百株 4,042	千フィリピンペソ 32,195
	シ ン ガ ポ ール	百株 —	千シンガポールドル —	百株 1,375	千シンガポールドル 90
国	香 港	百株 — (140)	千香港ドル — (6,566)	百株 343 (134)	千香港ドル 6,347 (6,617)
	台 湾	百株 —	千新台湾ドル —	百株 70	千新台湾ドル 3,799
	中 国	百株 —	千中国元 —	百株 22	千中国元 72
	韓 国	百株 —	千韓国ウォン —	百株 4	千韓国ウォン 27,437

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,022,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,997,943千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	6.7	36,014	5,375	ソフトバンクグループ	19.4	95,504	4,922
東京海上ホールディングス	5	35,891	7,178	日 本 電 産	7.9	75,037	9,498
オリックス	14.7	32,759	2,228	ソ ニ ー グ ル ー プ	4.2	48,222	11,481
電 通 グ ル ー プ	3.6	15,790	4,386	ダ イ キ ン 工 業	1.9	47,150	24,815
				リクルートホールディングス	8.2	34,976	4,265
				キ ー エ ン ス	0.5	28,804	57,608
				テ ル ル モ	7.3	28,269	3,872
				メ ル カ リ	8.3	18,397	2,216
				ロ ー ト 製 薬	3.6	12,711	3,531
				日 立 製 作 所	0.3	1,449	4,830

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(インドネシア)	20,852.6	221,576	10
				Indian Energy Exchange Ltd.(インド)	165.557	81,410	491
				Philippine Seven Corporation(フィリピン)	404.27	73,707	182
				Tencent Holdings Ltd.(香港)	10.3	69,826	6,779
				Li Ning Company Limited(香港)	19	22,286	1,172
				Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾)	7	16,601	2,371
				Thai Beverage Public Co., Ltd.(シンガポール)	137.5	7,443	54
				Kotak Mahindra Bank Limited(インド)	1.482	4,776	3,223
				HDFC Bank Limited(インド)	1.638	3,965	2,421
				ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.(インド)	1.253	2,813	2,245

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2022年9月12日現在）

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品(－%)			
ロート製薬	3.6	－	－
機械(3.7%)			
ダイキン工業	2.9	1	24,885
電気機器(59.6%)			
日立製作所	25.5	25.2	176,576
日本電産	15.1	7.2	67,996
ソニーグループ	13.4	9.2	98,992
キーエンス	1.5	1	54,990
精密機器(6.1%)			
テルモ	16.1	8.8	40,832
情報・通信業(2.4%)			
メルカリ	15.6	7.3	16,352
ソフトバンクグループ	19.4	－	－
小売業(6.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	－	6.7	40,354

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業(5.7%)			
東京海上ホールディングス	－	4.9	38,033
その他金融業(5.0%)			
オリックス	－	14.4	33,573
サービス業(11.4%)			
電通グループ	－	3.6	15,678
リクルートホールディングス	21.2	13	60,502
合計	株数・金額	134	102
	銘柄数<比率>	10	12
			<39.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国) Jonjee Hi-Tech Industrial and Commercial Holding Co., Ltd. Class A	百株 210	百株 188	千中国元 619	千円 12,766	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 210	188	619	12,766		
	銘柄数<比率>	1	1	—	< 0.8%>	
(香港) Li Ning Company Limited JD.com, Inc. Class A Yihai International Holding Ltd. Medlive Technology Co., Ltd. Tencent Holdings Ltd.	百株 935 — 410 570 227	百株 745 6 390 540 124	千香港ドル 5,006 155 680 623 3,806	千円 91,066 2,824 12,386 11,335 69,245	耐久消費財・アパレル 小売 食品・飲料・タバコ ヘルスケア機器・サービス メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 2,142	1,805	10,272	186,858		
	銘柄数<比率>	4	5	—	<11.0%>	
(インドネシア) PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	百株 395,607	百株 187,081	千インドネシアルピア 23,946,368	千円 232,279	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 395,607	187,081	23,946,368	232,279		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<13.7%>	
(インド) Kotak Mahindra Bank Limited HDFC Bank Limited Indian Energy Exchange Ltd. ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.	百株 168 185 1,912 180	百株 153 169 3,495 167	千インドルピー 29,536 25,377 55,714 20,453	千円 53,166 45,679 100,286 36,815	銀行 銀行 各種金融 保険	
小 計	株数・金額 2,446	3,985	131,081	235,947		
	銘柄数<比率>	4	4	—	<13.9%>	
(韓国) DOUZONE BIZON CO.LTD	百株 37	百株 32	千韓国ウォン 116,639	千円 12,083	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 37	32	116,639	12,083		
	銘柄数<比率>	1	1	—	< 0.7%>	
(フィリピン) Philippine Seven Corporation	百株 6,699	百株 2,656	千フィリピンペソ 19,526	千円 49,068	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 6,699	2,656	19,526	49,068		
	銘柄数<比率>	1	1	—	< 2.9%>	
(シンガポール) Thai Beverage Public Co., Ltd.	百株 1,375	百株 —	千シンガポールドル —	千円 —	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 1,375	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	< -%>	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(台湾) Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	百株 1,140	百株 1,070	千新台幣ドル 50,825	千円 234,587	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 1,140	株 数 1,070	50,825	234,587	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<13.8%>
合 計	株 数 ・ 金 額 409,657	196,819	—	963,592	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<56.7%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年9月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,632,357	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,987	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,708,344	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月12日における邦貨換算レートは、1中国元=20.5961円、1香港ドル=18.19円、1インドネシアルピア=0.0097円、1インドルピー=1.8円、1韓国ウォン=0.1036円、1フィリピンペソ=2.513円、1新台幣ドル=4.6156円、1アメリカドル=142.82円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,001,661千円)の投資信託財産総額(1,708,344千円)に対する比率は58.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,708,344,853 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,122,198
株 式 (評 価 額)	1,632,357,777
未 収 配 当 金	864,878
(B)負 債	8,902,030
未 払 解 約 金	8,901,928
未 払 利 息	102
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,699,442,823
元 本	1,338,389,581
次 期 繰 越 損 益 金	361,053,242
(D)受 益 権 総 口 数	1,338,389,581 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,698 円

■ 損益の状況

当期 (自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	23,547,467 円
受 取 配 当 金	23,591,115
受 取 利 息	2,120
支 払 利 息	△ 45,768
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 342,331,861
売 買 益	289,340,522
売 買 損	△ 631,672,383
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,095,531
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 328,879,925
(E)前 期 繰 越 損 益 金	882,528,685
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	25,477,502
(G)解 約 差 損 益 金	△ 218,073,020
(H)合 計 (D + E + F + G)	361,053,242
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	361,053,242

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 1,910,937,359 円
 期中追加設定元本額 71,643,087 円
 期中解約元本額 644,190,865 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 1,338,389,581 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。